

[学術論文]

## タスキーギ学院拡張部の組織化過程と困難

－拡張部長キャロウェイに注目して、1909-1915－

Difficulties in the Organizing Process of the Extension Department of  
Tuskegee Institute: focusing on Clinton J. Calloway Director, 1909-1915

成 玖 美

Koomi SUNG

---

*Studies in Humanities and Cultures*

---

No. 20

名古屋市立大学大学院人間文化研究科『人間文化研究』抜刷 20号  
2014年2月

**GRADUATE SCHOOL OF HUMANITIES AND SOCIAL SCIENCES**

NAGOYA CITY UNIVERSITY  
NAGOYA JAPAN  
FEBRUARY 2014

[学術論文]

## タスキーギ学院拡張部の組織化過程と困難

－拡張部長キャロウェイに注目して、1909-1915－

### **Difficulties in the Organizing Process of the Extension Department of Tuskegee Institute: focusing on Clinton J. Calloway Director, 1909-1915**

成 玖 美<sup>1</sup>  
Koomi SUNG

**要旨** タスキーギ学院は1910年に正式な拡張部を設置した。拡張部長にはクリントン・J・キャロウェイが任命された。本稿は、拡張部の組織化過程を、彼と学長ブッカー・ワシントンとの葛藤に留意しながら描出する。

拡張部は、学院の数々の拡張事業を制度化し、効果的・効率的に事業展開をおこなうことが必要であったが、拡張部はいくつもの困難に直面した。

第一に、連邦農務省の農民協同実演事業のエージェントであったT・M・キャンベルらとの連携は簡単ではなかった。第二に、他部局教員との連携の難しさがあった。キャロウェイは拡張事業を実施している他部局長による委員会を結成することなどを、ワシントンに提案した。第三に、資金不足問題があった。キャロウェイはワシントンに対し、経費削減のためのスタッフの休暇案に反対したり、資金流用の改善を訴えたりした。

拡張部の中心的事業は“農村学校改善事業”であり、1912年からは「ローゼンワルド学校運動」の拠点となった。キャロウェイはこの事業の責任者となり、コミュニティを回って協力者や資金を募ったり、校舎建設プロセスを管理したりして、多忙を極めた。

拡張部は、1910年の出発点においては、制度的にも資金面においても脆弱であった。しかし、拡張部は農村学校改善事業を発展させ、他部局との連携の核となることで、その存在意義を確保していった。そのプロセスにおいて、キャロウェイの寄与は甚大であった。

**キーワード**：タスキーギ学院、クリントン・J・キャロウェイ、拡張部、  
農村学校改善事業、アメリカ黒人教育

<sup>1</sup> 名古屋市立大学大学院 人間文化研究科 准教授

## はじめに

1881年にアメリカ合衆国（以下、アメリカ）アラバマ州に設立されたタスキーギ学院（Tuskegee Institute；以下、学院）は、19世紀終わりから20世紀初頭の黒人リーダーと目されるブッカー・T・ワシントン（Booker T. Washington；以下、ワシントン）が学長を務めた黒人学校として知られる。学院が創設された時期のアメリカ南部は、南北戦争後の再建が1877年に挫折し、保守政権が復権していた。黒人師範学校として設立された学院は、後に産業・農業教育の比重を高め、人種隔離制度下において黒人の自助と経済的自立を促す黒人教育モデルとして全国に知れ渡った。

ワシントンは赴任当初から学院周辺地域を回って黒人農民の生活改善指導をおこなっていたが、1888年からはそれを学院の拡張事業として位置づけ、1910年に正式な拡張部（extension department）を組織化している。本稿は、この拡張部組織化と、その後の過程に注目する。

アメリカの教育機関における拡張事業に対する研究関心は、大学拡張（University Extension）研究と農業拡張研究とに二分される傾向にある。前者においては、大学の機能として「研究」「教育」と並び「大学拡張」を位置づけたシカゴ大学や、州立大学の使命として大学拡張を「サービス」と位置づけたウィスコンシン大学への関心が高い。後者は1914年のスミス・レバー法によって農務省と大学農学部や農科大学との協同事業として制度化される「農民協同実演事業」を対象とする。

近年では五島敦子によるウィスコンシン大学拡張部研究<sup>1)</sup>や、佐々木保孝によるコーネル大学農業拡張研究<sup>2)</sup>によって、アメリカ近代成人教育が成立する1880年代から1920年代頃までの拡張事業の実像が一次資料に基づいて解明されつつある。

これらの先行研究動向に対して、以下が指摘できる。第一に、「大学（University）」以外の教育機関における拡張事業への関心が低調であることである。アメリカにおいて拡張事業をおこなっていたのは「大学」だけではなく、農科大学や師範学校、中等教育機関等幅広い。五島の一連の研究は、そうした中で「大学」が独自の拡張事業の意味を問い、全米大学拡張協会設立を通して標準化させていく経緯に注目している。とすれば、それ以外の教育機関における拡張事業の展開動向を探ることも研究課題として残されていると言える。

第二には、黒人教育機関の拡張事業の意義の探求が不十分であることである。黒人学校が急増した奴隷解放後の南部では中等・高等教育機関もつくられ、中には「大学（University）」を名乗るものもあったが、その名に見合うレベルの教育を準備することは困難であった。しかし黒人史研究者の中條献は、19世紀後半のノースカロライナ州ショー大学（Show University）を事例に、南部黒人大学は「大学」レベルの正規教育には不十分な面があったものの、地域社会の重要な拠点として、教育分野以外で種々の社会的役割を果たしていたと指摘している。<sup>3)</sup> 識字率が低く黒人教育の体系化も未整備だった当時の南部において黒人中等・高等教育機関の拡張事業が果たし

た役割は、白人学校における白人住民対象のそれとは異なる意義をもっていたはずである。<sup>4)</sup>

すでに学院の拡張事業については、拙稿において、その事業内容や農業拡張制度化過程を一次資料に基づいて検討した。<sup>5)</sup> しかしここでは、1910年に正式な拡張部が組織化された意味や過程については明らかにされていない。モートン（J. R. Morton）の研究によれば、1910年までに正式な拡張部が設置された大学は9つとされ<sup>6)</sup>、別の研究では1906年から1913年の間に拡張部を設置したのは21大学とされている。<sup>7)</sup> しかしこれらの研究には黒人大学は含まれておらず、学院が1910年に拡張部を組織化したことも看過されている。その時期が全国的にも先駆的であったという事実は、まず確認されてしかるべきである。

また、ある組織において新しい部局が設置される背景には、何らかの意図があり、その実現には多くの困難を伴うものである。しかし、その克服過程においてこそ、部局の方向性や意義が固められていくのだとも言える。本稿ではその過程を、拡張部局長となったクリントン・J・キャロウェイ（Clinton J. Calloway）と学長ワシントンとの葛藤に留意しながら描出する。ワシントンや学院を対象とした先行研究は膨大であるが、その多くはワシントンのリーダーシップや教育観等を論じたものであり、管見の限り、キャロウェイに注目した研究はアメリカ本国にもほとんど存在しない。キャロウェイと拡張部組織化過程に注目する本稿が、アメリカ拡張教育史研究の死角に新たな光を当てることとなれば幸いである。

以下で参照する主な史料は、アメリカ議会図書館manuscript divisionに所蔵されているワシントン文書の一部である。<sup>8)</sup> 対象とする年代は、組織化準備が始まる1909年から、ワシントンが亡くなる1915年までとする。

## 第1章 組織化の経緯

1909年1月20日、ワシントンと記録・調査課のワーク（M. N. Work）との文書交換において、拡張部設立に向けた具体的な動きが見られる。学院では拡張部組織化以前から実質的な拡張事業が行われており、ワシントンはワークに対して、学院内で拡張事業に従事している人間の名前と人数、および各事業への参加平均人数を教えるよう指示した。<sup>9)</sup> その内容を整理したのが、表1である。ワークは、少なく見積もっても1908年の1年間に延べ約4万人の黒人が学院の拡張事業に参加したと報告し、これらすべての参加者を「タスキーギの広義の学生総数」と表現している。ここに、拡張事業が学院の重要な任務であったことが含意されていよう。<sup>10)</sup> ただし、ワシントンがこうした問い合わせをしたことから推察されるように、拡張事業は複数の部局が個々に担当しており、その全体像を常に把握する人物や部署は存在しなかった。

その後、拡張部の設置に関して、いずれも学院理事であった、農事試験場長のカーヴァー（G. W. Carver）、教養部長のリー（J. R. E. Lee）、ビジネス・エージェントのアットウェル（E. T. Attwell）の3名に、草案づくりが指示されたとみられる。3人は2月に連名で理事会宛に、拡張

表1 拡張部設置以前の拡張事業

内容	従事者	平均受講／参加者数（1908年）
農業短期講習、農業講習会（ファーマーズ・インスティテュート）、郡農業フェア	カーヴァー（農業試験場長）、ブリッジフォース（農学部長）、C. W. Green、Palmer	農業短期講習：約200人／日、962人／全体
		農業講習会：約50～60人／回、600～700人／年
		郡農業フェア：約1200人（学院の生徒などを除く）
実演事業、ジュエツップワゴン	キャンベル（農務省協同実演事業地区エージェント）	メイコン郡内で約4000人、郡外で約5000人
会議事業	レイクストロウ	タスキーギ黒人会議（年1回）：1500人
		地区会議（メイコン郡に29地区会議）：約150人／回、メイコン郡全体で約4000人、メイコン郡以外も含めると約8000人
郡教育事業	キャロウェイ（管理部農村学校改善事業担当）、エドワーズ（農村学校指導エージェント）	附設小学校（チルドレンズハウス）在籍者182人（1909年1月21日現在）
		その他教育事業：郡内で約5000人
教養部の拡張事業	リー（教養部長）	
住民夜間学校	Wilson	在籍者133人
巡回図書館	Wood	
郡の宗教事業	Owens、Whittaker、Stevenson	約400人
女性事業	ワシントン夫人（女子教育部長）	約1500人
刑務所事業	Mrs. Matthews	約50人
ビジネス連盟事業	Scott、Moors	約20000人（地区連盟と全国会議の参加者）
グリーンウッド村拡張事業	Simmons	300人
建築貸付協会	Logan	
タスキーギクラブ	Simmons、Work	約500人
病院拡張事業	ケニー医師	約1000人（在宅患者へのケアと小冊子配布による）
機関紙 <i>Messenger</i> 配布	（記載なし）	発行部数約2000部、1部を3人が読むと考えると約6000人

出典：LC, Cont. 646-8, Reel475, Jan.20, 1909. および、LC, Cont. 646-8, Reel475, Jan.22, 1909より筆者作成。

従事者のうち、本稿の文中および他の表で言及される人物については、筆者が肩書きを加えた。

部を組織化することは賢明であると報告し、「部局長は現在拡張事業に従事している者の中から選ぶべきこと」、「事業が重複しないように留意すること」、「より効果的な事業となるように活動を関連させること」、また「活動日や場所や内容等を細かく記録すること」等を提案している。これまで各部局が個別に拡張事業を実施していたために部局間の連携が弱く、効率的に事業展開できていなかったことが問題として認識されていたことが伺える。<sup>11)</sup> また3月にはワークが、拡張事業の柱を「農業改善」「教育改善」「家庭改善」「宗教改善」「ビジネス改善」「健康改善」の6つとすることを提案しており、拡張事業の体系化と効率化のための拡張部設置へ向けた動きが

始められる。<sup>12)</sup> また、拡張事業についての認知を高めるため、9月にはキャンベルが教養部長リーに対し、学院の卒業生たちや地域の教師たちに拡張事業についての情報が行き渡るシステムが必要だと書き、英国に始まる拡張事業の歴史や、学院の拡張事業の全体像についての授業計画を提出した。<sup>13)</sup>

実際に拡張部設置が理事会で決定されたのは、翌1910年の2月である。拡張部長には、キャロウェイが選任された。ワシントンはキャロウェイへの手紙で、早速スタッフの人選に入るよう促し、拡張事業をこれまで以上に組織的に行うよう、期待を述べている。<sup>14)</sup>

キャロウェイとはどのような人物だったのか。1869年にテネシー州クリーブランドに生まれ、1895年に黒人大学であるフィスク大学を卒業、同年、アラバマ州のコワリガ（Kowaliga）学術・産業学院の学長となっている。1901年に農学部教員として学院に赴任し、1905年から会議エージェントの職務に就き、<sup>15)</sup> 慈善団体からの資金を利用したメイコン郡における公立学校建設事業にも携わった。1908－1909年の学院年鑑には管理部所属の農村学校改善事業担当として記載されている。<sup>16)</sup>

前述のように先行研究においてキャロウェイはほとんど注目されておらず、農村学校改善事業に注力し、ローゼンワルド財団からの資金を得て黒人学校建設運動に寄与した人物として紹介されている程度である。<sup>17)</sup> なぜキャロウェイが拡張部長として選ばれたのか、詳細は不明である。職務を通じて拡張事業を理解し、後に見るように熱意をもっていたこと、またキャロウェイが従事していた公立学校建設事業を拡張部の任務として充実させる意図があったこと、さらに学部長や農務省エージェント等の要職になかったために拡張部長として任命しやすかったこと等が理由として考えられる。

こうして設置された拡張部について、学院の1909－10年年鑑に初めて「学院の拡張部は、学校のような拡張活動を組織化するために1910年に設置された」と紹介されている。また、その事業の方向性が二点示されている。一点目は「本来の学校拡張（school extension）の仕事、すなわち家庭、農業、学校を通じて人々が自己を高めていく方法を教えること」とされており、黒人民衆層に対する事業の包括的・一般的性格が示されている。二点目には「学院の卒業生や学院の周囲の地域で教職に就いている人びとに、学院の指導下で研究を続ける機会を与える、補習学校（continuation school）の仕事」とされ、教師等黒人指導者層を対象とする専門的な継続教育の場を提供しようとする意図が見られる。<sup>18)</sup>

表2は、学院の拡張事業が、6つの分野と、対象となるエリアに即して整理されたものである。<sup>19)</sup> 拡張部組織化以前は個々ばらばらに行われていた拡張事業が、先にワークが分類した6分野にそって、体系化されて整理されている。ここに示されるように、学院の周辺コミュニティから州や国までを範囲として、また対象も性別や年代等を網羅し、黒人民衆から指導者まで、多層で多様な学習機会の提供と生活改善活動を展開していた。

表2 拡張事業一覧表

	グリーンウッド村 学院コミュニティ	タスキーギの町	地区 コミュニティ	郡	州	国	
農村改善事業			地区会議、ジェサップ農 業ワゴン				
							週刊農業紙、農業協同実演事業、農業 指導学校、農業講習会
							農業についての郡フェア 短期講習
							州フェア
					年次タスキーギ黒人会議		
教育改善活動	夜間学校、 附設小学校	住民夜間学校、 住民図書館、 読書室	農村学校改 善	教師協会	夏季学校、 アラバマ黒 人改善学校	全国黒人教 師協会	
家庭改善活動	女性クラブ、 年次コミュニティ 集会、 両親集会、 農村改善協会、 建設貸付協会	女性休憩所、 午後の料理教 室、 母親クラブ	ラッセル農 園母親クラ ブ		アラバマ州 黒人女性ク ラブ連合		
宗教改善活動	コミュニティ教 会、 日曜学校	刑務所活動、 町のY.M.C.A、 町の日曜学校	伝道活動、 教会のチラ シ配布	牧師夜間学 校、 牧師講習会			
ビジネス改善活 動	ローカル黒人ビジネス連盟		町と都市の 黒人ビジネ ス連盟		州黒人ビジ ネス連盟	全国黒人ビ ジネス連盟	
健康改善活動	郡の人々に開かれた病院、慈善病棟、健康に関する講演、 健康についてのパンフレットの配布						

出典：LC, Cont. 924-6, Reel689より筆者作成。(作成年月日不詳。文書保管状況から1910年作成と推察される。)

## 第2章 直面した困難

### 第1節 部内連携問題

拡張部設置後、キャロウェイは拡張部員と週1回のミーティングをもち、活動を強化するための報告体制をつくった。<sup>20)</sup> しかし部内の連携は簡単ではなかった。最も問題となったのは、連邦農務省の農民協同実演事業、地区エージェント（District Agent）であったキャンベル（T. M. Campbell）と、その下でフィールドエージェントとして仕事をしていたテイト（W. A. Tate）との関係であった。<sup>21)</sup>

一例として、コーンクラブ事業をめぐるいきさつがある。当時農務省は、少年たちが種子から栽培したとうもろこしを出品して出来栄を競うコーンクラブ事業を推進していた。キャロウェイはメイコン郡や隣接郡でのコーンクラブ組織化とコンテスト開催計画を立て、その運営をキャ

ンベルらに担当させたいと考えた。<sup>22)</sup> さらに農務省や州農務局のコンテストでは黒人の受賞権利がないとわかると、キャロウェイはキャンベルらの実演事業や地区会議事業を通じて地域住民を巻き込み、農園主や銀行家等の資金提供によるコンテスト開催を企図した。<sup>23)</sup> これに対し、地区会議エージェントのレイクストロウは、通常の活動に加えコーンクラブ運動拡大にも努めていると報告したが、<sup>24)</sup> キャンベルは農務省関係の事務作業が多く、ほとんどコーンコンテストに関与できていないと報告されている。<sup>25)</sup>

キャンベルらとの連携の難しさは、農務省エージェントとして州内外で広く仕事をするキャンベルとテイトが、特にメイコン郡での拡張事業を重視する拡張部長のキャロウェイの指示を軽んじるという問題もあったようである。1910年12月3日、キャンベルはこの件に対し、「自分はメイコン郡にしようが、他州にしようが、自分の仕事はすべて学院の一部であると感じている」とワシントンに抗弁した。<sup>26)</sup> しかし同日21日、キャロウェイはワシントンに対し、キャンベルらは農務省の指示等を理由に拡張部の組織強化を図ろうとする自分に従おうとせず、「まだチームワークをつかんでいない」と書いた。例えば拡張部のミーティングでメイコン郡での拡張事業計画の進捗を確認してもその後の実践に続かず、キャンベルらが郡内の事業にもっと関与すべきだと訴えた。<sup>27)</sup>

部内連携問題はさらに混迷化した。1913年、テイトが苦情を訴えたのである。文書から察するに、テイトの仕事ぶりに対して疑問が示されたようであるが、それに対しテイトは、キャンベルが実際に現場を訪れることは少なく、また拡張部の仕事をしてキャロウェイは自分の仕事を見に来ることはなかったとして、評価が公正ではないと抗弁した。またワシントンに対し、2人の上司への報告義務は負担であること、農務省からの指示でおこなっている仕事だけで手一杯であると、今後はキャンベルだけを上司とみなしたい、つまり拡張部の仕事には関与したくないとの意向を示した。さらに、「農務省のナップ博士<sup>28)</sup>は、キャンベルやテイトは農学部と連携していると考えているだろう」と書き、農務省の仕事をする自分たちが拡張部に所属していることへの不満もほめかしている。<sup>29)</sup> これに対しワシントンは、テイトに拡張部との協力を要請しているのはキャロウェイでもキャンベルでもなく、自分であるとして、引き続き拡張部と協力するよう諫めた。<sup>30)</sup>

何故ワシントンはキャンベルらを農学部ではなく拡張部所属にしたのか。そこにはまず、拡張部を学部従属ではなく自律した部局とするための人員強化という面もあったろうが、より本質的には、キャンベルらの仕事の目的は農業への姿勢や経済観念の見直しを通じて農民らの自立の意欲を高めることにあり、具体的な農業技術指導に留まらないという考えがワシントンにあったためではないか。ナップも農民協同実演事業の構築に当たり「農民気質の改善」を意識していた。<sup>31)</sup> それは先に触れた拡張部設置時に確認された方向性の一つ、「～人々が自己を高めていく方法を教えること」に合致しており、農学部ではなく拡張部の業務として位置づけるべき理由が



あったのである。

## 第2節 他部局との連携

一方、拡張事業に対する教員や学生の関心の低さが、他学部との連携を難しくしていた。1913年10月、他学部教員の関心を高めるために何をすればいいかを尋ねたワシントンに対し、キャロウェイは、学院の教師や職員たちが住民に共感を抱くことこそが最も重要であり、もっと近隣住民とふれあい、状況改善のために各自ができることを実際にやるべきだと進言している。<sup>32)</sup>

このような連携の困難を打開すべく、1913年11月、キャロウェイは理事会に対し拡張部の再編成を提案した。その内容は、第1に拡張事業を実施している部局長による委員会を結成し、少なくとも隔週に1回ミーティングを行うこと。第2にキャンベルとテイトの給料のすべて、または一部を、タスキーギ学院の予算から支払うこと。これは、彼らの「農務省に雇用されている」という意識が拡張部への協力の障害となっていると考えたためと推察される。<sup>33)</sup> 第3に、自身が現場のエージェントたちと連絡を密にとり指導できるように、拡張部の運営について自分の代理となるアシスタントを採用すること、であった。<sup>34)</sup> 後には、教養部や女子教育部等と密接な接触をもつべく、拡張部事務所をキャンパス中心部へ移動させたいとも提案する。<sup>35)</sup>

このようにキャロウェイは、情報を集約し、組織を強化して計画的に拡張事業を展開することを目指し、ワシントンに対して何度も、積極的な提案を行った。

## 第3節 資金不足

もう一つ、拡張部が直面した問題は資金不足である。学院全体の財政状況自体、ワシントンが頻繁に寄付集めのために全国を奔走する厳しい状況であったが、特に拡張事業は貧しい黒人農民らを対象とするため受講料や参加費の徴収はされず、主に財団等からの資金に頼って運営されていた。そのため、経費節減をめぐるワシントンとキャロウェイの間で頻繁にやりとりがなされた。

まず、拡張部設置から2ヵ月後の1910年4月、ワシントンは夏の間の経費節減のため、同年6月から8月の3ヶ月間、学校改善エージェントのエドワーズと、地区会議エージェントのレイクストロウを雇用しない旨、キャロウェイに通知した。<sup>36)</sup> これに対しキャロウェイは、学校農園の維持や夏休み中に学院を訪れる住民への対応等、夏の間も拡張部の仕事は絶えないと主張し、学院が宣伝している拡張事業の効果を挙げられなくなると反対した。また、キャロウェイは当初の契約にあった30日間の休暇を夏に取得して拡張事業の研究にあてるが、不在中に部局の仕事を管理する人間が必要であるとし、措置を求めた。<sup>37)</sup>

さらに1910年の冬、ワシントンは5週間にわたる拡張部休暇案を提示したが、これにもキャロウェイは、学校改善の仕事は年間を通して必要であり長期休暇はそれまでの努力を無に帰すと反

対した。この時エドワーズは、たとえ給料が出なくとも学校改善の仕事は継続すると意向を示している。<sup>38)</sup> 学生教育の休暇中も拡張事業は休むべきではないというキャンベルらの熱意が、学長ワシントンの想いを超えていた例である。

拡張部を財政的に支えていた財源のひとつは、ジーンズ財団（Jeans Fund）からの支援である。ジーンズ財団は、1907年フィラデルフィアのクエーカー教徒アナ・ジーンズ（Anna T. Jeanes）によって、南部農村黒人学校の建設と維持のために創設された。<sup>39)</sup> 寄付金は農村学校改善のために直接使われることが前提とされていたが、学院では事務所維持費や職員の給料等にもジーンズ財団からの資金を当てていた。<sup>40)</sup> この件についてキャロウェイは資金流用を問題視し、「①部局長は他の拡張事業にも携わっているので、その給料と旅費は他の資金源から支出する。②学校改善エージェントの給料はジーンズ財団から支出する。③事務員の給料や文房具等オフィス経費はジーンズ財団以外から支出する。④ジーンズ財団の資金の残額は、直接、農村学校の校舎と教師の給料にあてる」ことを提案した。<sup>41)</sup> 常識的な内容であるが、その後、拡張部予算が好転したとは思えない。1912年には住民夜間学校が閉校され、<sup>42)</sup> エージェントの旅費の支払い遅滞が発生する等、拡張部には資金不足問題がついてまわった。<sup>43)</sup>

また資金不足は人手不足問題に直結する。キャロウェイは部局管理の事務仕事に加え、関係スタッフとの連絡調整や農村学校の視察と指導等、業務過多であり、またそれに見合う給料が得られていないとして、ワシントンに対し再三、アシスタントの配置や昇給を求めた。<sup>44)</sup>

### 第3章 農村学校改善事業と拡張部の存在意義

#### 第1節 ローゼンワルド学校運動

部内外の連携や資金面での困難を抱える中で、キャロウェイが拡張部設置以前から携わってきた農村学校改善事業は、拡張部の中心的事業となる。表3は農村学校を訪れた際の調査項目である。<sup>45)</sup> 教育内容・設備や出席状況、開校期間はもとより、学校で開かれる会議、校庭や建物の様子、学校図書館の状況等、詳細な項目が挙げられており、黒人教育の近代化に向けた関心の高さが伺える。

この農村学校改善事業は、1912年、シカゴの実業家ローゼンワルド（Julius Rosenwald）とワシントンが出会い、黒人学校の校舎建設費として25,000ドルが寄付されたことをきっかけに、新たな局面に入る。その際、学校が建てられるコミュニティの住人たちも資金を拠出し、建設作業に力を貸すことが条件とされた。コミュニティ住民を巻き込む形で進められるこの事業には、住民たちの自助を促すことはもちろん、完成した校舎がコミュニティの教育改善の象徴となり、子どもの教育に対する住民たちの関心や関与を継続・拡大させる期待が込められていた。<sup>46)</sup> キャロウェイはこの事業の責任者となり、コミュニティを回って協力者や資金を募り、校舎建設プロセスの管理に多忙を極めた。

表3 農村学校改善事業報告書式

1	日付				
2	場所				
3	会議	a	一般(目的)		
		b	クラブ(名前)		
		c	理事会(目的)		
		d	委員会(目的)		
		e	その他		
4	学校	a	名前		
		b	校庭		
			1 花と樹木		
			2 校庭(大きさと状態)		
			3 学校農園(指導方法、大きさ、作物の種類、状態)		
		c	建物		
			1 種類と価値		
			2 外観の仕上げ		
			3 内装の仕上げと壁と天井		
			4 椅子		
			5 絵画など		
			6 照明		
			7 保険(額、満期の時期)		
			d 教育		
			1 教科	a	読み書き
				b	産業
			2 設備	a	読み書きのため
		b	産業教育のため		
		3	教育の質		
	e	開校期間			
		1	分割形態		
		2	州からの支援		
		3	住民からの支援		
	f	在籍者数			
	g	月の平均出席率			
	h	コミュニティの学齢期の子どもの数			
	i	学校図書館			
		1	常設の場合、その状態		
		2	移動図書館(所見)		
		j	教師の給与		
5	コミュニティで家を所有している人の数				
6	コミュニティで所有されている土地の広さ				
7	特別な活動				
8	『メッセンジャー』の購読者				
9	その他の活動				
10	所見				

出典：LC, Cont. 668, Reel495, 1911より筆者作成

結局、1912年秋から1914年夏までに、学院周辺の3つの郡内で6つの学校が建設されたが、この事業が成功裏に実現されたことを受け、ローゼンワルドはさらなる校舎建設のため、30,000ドルの寄付を約束し、南部中のコミュニティから申し出が殺到することとなる。その後1932年まで続く一連の校舎建設運動は、黒人教育史上「ローゼンワルド学校運動」と呼ばれ、その前半の時期の統括を、学院の拡張部が担った。<sup>47)</sup>

## 第2節 存在意義を求めて

強力な資金を得た農村学校改善事業であるが、事業の運営には、人員体制が脆弱な拡張部の体力を超える面があった。特にキャロウェイは、拡張部局長としての事務仕事と現場回りとで負担が大きく、一時ワシントンは、キャロウェイとは別の専業スタッフを置くことを提案している。<sup>48)</sup>

さらに1914年10月、ワシントンはこの事業を教養部の仕事にしてはどうかとさえ提案した。しかしキャロウェイは、郡の学校指導主事と協力体制をとりつつあることや、予算を増額して他学部からの関心を高めれば効果が上がること、ひいては現在の拡張部に不満があるなら部長を替えればいとさえ抗弁し、強く抵抗した。<sup>49)</sup>

キャロウェイにとって農村学校改善事業の運営責任を他に譲ることは拡張部の存在意義を失うことであり、身を挺してそれを死守したようである。表4は、1915年5月に理事会で了承されたメイコン郡の学校改善事業方針である。<sup>50)</sup> 白人学校関係者の関心を高め、財団や州からの援助を確実にするためにも、このような明文化された基準が必要であった。そのための行政との人脈作りや計画化に、キャロウェイは尽力した。<sup>51)</sup>

また表5は、部局横断的な拡張役員会（The Extension Executive Committee）の結成を示す文書である。<sup>52)</sup> 役員会結成は、部局設置以来キャロウェイが求めていた体制の一つの実現であった。文書からは、部局連携の強化によって資金・人手不足を補い、拡張事業の効果を高めようとする意図が随所に見られ、連携困難や資金不足といった拡張部設置以来の課題に対する一つの解決策が提示されている。この仕組みがその後効果的に機能したのかどうかは明らかではないが、1915年までの拡張部の制度的到達点として位置づけておく。

表4 メイコン郡学校改善の方針

現在のメイコン郡の基準	
1	校舎は2部屋以上。少なくともコミュニティの学齢期の子どもを収容するのに適当な広さの教室ひとつと作業部屋ひとつ。2つの部屋の間には折りたたみ式ドア。必要に応じて3つ目の部屋が加えられるべき。外壁も内壁もペンキが塗られる。
2	教師は2人。
3	教師の家は4部屋以上で、2人で使用する。近隣の農民たちが関心をもつような簡素な家具をしつらえる。
4	少なくとも2エーカーの校庭があり、可能なかぎり平らで、後方に4分の1エーカーほどの学校農園がある。他に、2分の1エーカーほどの遊び場が、男子用と女子用にそれぞれある。残りの場所には小屋や玄関などがある。2つの遊び場の間には壁がある。男女別のトイレがある。それぞれペンキかしっくい塗られる。
	遊び場には、ぶらんこ、シーソーなどがある。前庭には適切な歩道といくらかの花や常緑草、低木、日よけの木などがある。敷地の周りにはフェンスがある。
	どんな場合にも、学校庭園や農園は、第一に教育の一環として、第二に収入の足しとして役立たせる。
5	5年制の教育がおこなわれ、通常の9ヶ月の公立学校が5年間でおこなっているのと同様の内容が教えられるべきである。
6	いくらかの入学金が集められて銀行に預けられ、教師の給料や他の支出にあてられる。
7	どんな場合にも、学校は少なくとも7ヶ月半、開校されるべきである。
さらに、以下を推奨する。	
1	できるだけ早く、我々が標準的農村学校を置くべきと考える10のコミュニティを選ぶ。
2	これら10の学校で、我々が標準的と考える農村学校の授業をおこなえるように、必要な改善について、入念に吟味する。
3	州とローゼンワルド財団から得られる可能な限りの資金と、住民から集められる資金とが、改善のために費やされる。
4	いかなる場合も、改善に必要な額のうち、ローゼンワルド財団の資金は350ドルを超えないようにする。
5	これらの学校はできるだけ、住民が家を所有したり、後援者によって支援される可能性が高いコミュニティに置く。
6	これらの学校のうち、5つはタスキーギ学院と高速道路の近くに置く。
7	郡教育委員会に対して、通常の学期間の標準的の学校に対して州が提供する資金から、2人の教師の給料を支払うよう依頼する。
8	校舎改善のために、拡張部を通して資金提供された全てのコミュニティにおいて、少なくとも年に1回の視察が、郡教育指導主事に承認されたタスキーギ学院の委員会によってなされる。
署名：C. J. キャロウェイ、G. R. ブリッジフォース、J. R. E. リー、ミセス・ワシントン、G. W. カーヴァー	

出典：LC, Cont. 729, Reel543, May10, 1915より筆者作成

表5 拡張役員会の結成

タスキーギ学院拡張サービス		
1	拡張役員会	B. T. ワシントン、C. J. キャロウェイ(議長)、G. R. ブリッジフォース(秘書官)、B. T. ワシントン夫人、G. W. カーヴァー、J. R. E. リー、R. R. テイラー、G. L. アイメス牧師、J. A. ケニー医師
2	本役員会の義務は、様々な活動をコーディネートし、協働を強化し、少ない費用でより効率的なサービスをおこなうことにある。	
3	本役員会は、週1回の定例会をもち、緊急の場合にはいつでも会議を招集する。	
4	学院の拡張事業は、以下のプロジェクトから構成される。	
	(a)	農村学校拡張事業 C. J. キャロウェイ
	(b)	土地拡張 C. J. キャロウェイ
	(c)	農民会議 C. J. キャロウェイ
	(d)	教会・日曜学校 G. L. アイメス
	(e)	女性・母親クラブと社会サービス B. T. ワシントン夫人
	(f)	夏季学校と教師教育 J. R. E. リー
	(g)	健康拡張 J. A. ケニー医師
	(h)	農村建築 R. R. テイラー
	(i)	農業拡張 G. R. ブリッジフォース
	(j)	農業試験場拡張 G. W. カーヴァー
5	<p>拡張部は、上記のプロジェクトのいずれかの拡張事業に直接従事する者によって構成され、すべての関係者は月に1度、役員会で承認された日に、議長によって招集される。この会議で、仕事の方法や成功・失敗例、新たな問題などが報告される。</p> <p>学長は可能なかぎり拡張部の会議に参加する。</p> <p>すべての関係者は、拡張役員会の決定と規則に従い、拡張部の様々な活動に協力することが求められる。</p>	
6	毎年、各プロジェクトの経費に見合った予算が作成され、経営委員会で承認される。各活動はその資金の範囲で実行される。	
7	活動の重複や摩擦を防ぐために、	
	(a)	すべての文書は各プロジェクトの責任者に参照される。
8	チームを組む要求や、3マイル以上の移動のために自動車が要求された際は、空席があり状況が許す場合には、ひとつのチームが同時に2つ以上のプロジェクトに関与できないかを、役員会の全メンバーが吟味する。	
9	拡張役員会が求めた場合には、拡張部のメンバーは出頭しなければならない。	
委員(署名) : C. J. キャロウェイ、G. R. ブリッジフォース、J. R. E. リー、B. T. ワシントン夫人、(不明)、J. A. ケニー、G. W. カーヴァー		

出典 : LC, Cont. 729, Reel543, May11, 1915より筆者作成

## おわりに

以上のように、学院の拡張部を制度的にみると、一部の事業を主体的に運営しつつも、従来から他部局が推進してきた拡張事業の主導権はそのまま各部局が維持する形態となっていた。拡張部設置の発案こそ、同時代のアメリカにおいて先駆的決断であったが、その内実は脆弱で、部局の自律性は明確ではなかった。その中で拡張部は、農村学校改善事業を部局の中心事業とし、かつ部局長やスタッフ間の情報共有や事業の共同実施といった連携の核となることで、その存在意義を確保していく。拡張部の方向性にはワシントンの考えの反映もあったが、現実には、拡張部長キャロウェイが、指揮系統をめぐる農務省事業との葛藤や資金不足等の困難を経験する中で、ワシントンや関係スタッフとの交渉を通じて拡張部の役割を主張し、存在意義を築いていった面が大きかったことが、確認された。

最後に、本研究が先行研究に対して与える示唆について述べる。第一に、学長ワシントンのリーダーシップが強調される傾向にある一連のタスキギー学院研究に対し、本研究は、学院スタッフ内の葛藤の存在と合意形成の過程の一端を示し、拡張部の組織化に果たしたキャロウェイの寄与を明らかにした。第二に、アメリカ拡張教育研究において不十分であった黒人教育機関における拡張部研究にとりくみ、人的・物的資源の不足に悩みながらも、それを最大限に活かして地域社会に貢献しようとする学院拡張部の姿を描出した。

ある程度の経済的自立や学習意欲のある住民を対象とした白人大学の「大学拡張」とは異なり、貧しく、学習意欲の低い黒人住民たちを対象とした学院の拡張事業には、総じて、非対称な関係を前提した慈善と啓蒙による教育改善運動という思想的限界がある。こうした性格の歴史的考察については、他教育機関の拡張事業との比較、および同時代の黒人教育論争の文脈の中で検討する必要があるが、その議論は他稿に譲ることとしたい。

## 注

- 1) 五島敦子『アメリカの大学開放—ウィスコンシン大学拡張部の生成と展開』学術出版会、2008／同「1910年代後半アメリカにおける大学拡張の組織化—全米大学拡張協会設立期の活動に注目して」『名古屋大学教育学部紀要（教育学）』、第45巻第1号、1998等。
- 2) 佐々木保孝「ギャロウェイ（Galloway, B. T.）学部長下のコーネル大学農業拡張」『天理大学生涯教育研究』No.14、2010／同「アメリカ農業拡張事業史における「農民協同実演事業」の再検討」『天理大学生涯教育研究』No.13、2009等。
- 3) 中條献「黒人大学の社会的機能と役割—ショー大学を中心に、1865—1900」『アメリカ史研究』第11号、1988。
- 4) 当時の黒人教育体系における学院の制度的位置は曖昧である。師範・後期中等教育を担いつつも、農業拡張においては制度的に州立農科大学と同レベルの機能を果たしていた。こうした性格は当時の黒人教育制度の発展途上性を反映している。
- 5) 成玖美「アメリカ南部再建期後の黒人実業教育」『日本社会教育学会紀要』No.35、1999／同「タスキギー学院における農業拡張制度化過程」『生涯学習・社会教育学研究』第25号、2000／同「タスキギー学院

- におけるエクステンション活動—南部黒人大学による地域開発教育』『人間文化研究』第3号、2005。
- 6) J. R. Morton, *University Extension in the United States*, University of Alabama Press, 1953, pp.10-11. ここにタスキーギ学院は含まれていない。
  - 7) 五島『アメリカの大学開放』p.126における指摘。参照元は、Reber, L. E., *University Extension in the United States*, U. S. Bureau of Education, Bulletin, 1914, No.19。
  - 8) 以下、アメリカ議会図書館（Library of Congress）所蔵のワシントン文書（マイクロフィルム）からの出典については、「LC, コンテナ番号（Cont.）、リール番号（Reel）、日付、年、作成者→宛先」で表記する。BTWはワシントンを意味する。
  - 9) LC, Cont. 646-8, Reel475, Jan.20, 1909. BTW→Work、LC, Cont.646-8, Reel475, Jan.20, 1909. Work→BTW、LC, Cont.646-8, Reel475, Jan. 20, 1909. BTW→Work
  - 10) LC, Cont. 646-8, Reel475, Jan. 22, 1909. Work→BTW
  - 11) LC, Cont. 643-4, Reel472, Feb.11, 1909. 理事会宛文書
  - 12) LC, Cont. 646-8, Reel475, Mar.1, 1909. Work→BTW
  - 13) LC, Cont. 634-6, Reel465, Sep.6, 1909. Campbell→Lee、LC, Cont. 924-6, Reel689, Sep.13, 1909.
  - 14) LC, Cont. 655-6, Reel483, Feb.25, 1910. BTW→Calloway
  - 15) Clement, B. Richardson, *The National Cyclopedic of the Colored Race*, National Publishing Company, 1919, p.25. および、Louis L. Harlan ed., *Booker T. Washington Papers*, University of Illinois Press, 1975, vol.4, p.410. 会議エージェントとは、黒人コミュニティごとに生活改善のための集会を開くよう、地域を巡回して指導する職務である。成「タスキーギ学院におけるエクステンション活動」参照。
  - 16) Tuskegee Normal and Industrial Institute, *25<sup>th</sup> annual catalogue*, 1908-09, p.9.
  - 17) Marry S. Hoffschweller, *The Rosenwald Schools of the American South*, University Press of Florida, 2006.
  - 18) Tuskegee Normal and Industrial Institute, *26<sup>th</sup> annual catalogue*, 1909-10, pp.97-98.
  - 19) LC, Cont. 924-6, Reel689. (作成者・作成日不詳)。アメリカ議会図書館では「1910年、地区会議（Local Conference）」ファイルに分類されている。表形態ではないが内容が酷似したワークからワシントン宛の文書が別に存在する。LC, Cont. 672-3, Reel499, Jan.24,1911. Work→BTW
  - 20) LC, Cont. 655-6, Reel483, Apr.25, 1910. Calloway→BTW
  - 21) 連邦農務省南部農業推進特別官であったナップ（S. A. Knapp）は、1903年から南部農村において実際の農地での実演指導事業を開始した。一方、学院では1906年からジェサップ・ワゴンと呼ばれる馬車を導入し、農機具や品種改良した種等を積んで農地を巡回指導する事業を充実させていた。ナップは1906年秋に学院を訪れ、両者の狙いが同一であることを確認し、黒人農民のための実演指導事業の開始を協議した。これにより、1906年12月、連邦農務省からアメリカ初の黒人実演エージェントとして、キャンベルが任命された。成、「タスキーギ学院における農業拡張制度化過程」、および佐々木、「アメリカ農業拡張事業史における「農民協同実演事業」の再検討」参照。
  - 22) LC, Cont. 655-6, Reel483, Dec.29, 1910. Calloway→BTW、LC, Cont. 667, Reel494, Feb.8, 1911. Calloway→BTW
  - 23) LC, Cont. 655-6, Reel483, Dec.29, 1910. Calloway→BTW
  - 24) LC, Cont. 668, Reel495, Feb.21, 1911. Rakestraw→BTW
  - 25) LC, Cont. 667, Reel494, Feb.18, 1911. Calloway→BTW
  - 26) LC, Cont. 652-3, Reel480, Dec.3, 1910. Campbell→BTW
  - 27) LC, Cont. 655-6, Reel483, Dec.21, 1910. Calloway→BTW
  - 28) 注21参照
  - 29) LC, Cont. 699, Reel513, Nov.15, 1913. Tate→BTW
  - 30) LC, Cont. 699, Reel513, Nov.19, 1913. BTW→Tate
  - 31) 佐々木保孝「アメリカ農業拡張設立史の分析視角」『天理大学生涯教育研究』No.16、2012、pp.7-8.



- 32) LC, Cont. 698, Reel512, Oct.1, 1913. Calloway→BTW
- 33) 1909年の任用以来、テイトの給料の半額は学院が支払うことになっていたが、1912年2月、ワシントンはテイトの給料を学院から支払えないと通知した。これに対し上司であるキャンベルは連邦農務省のナップに手紙を送り仲介を要請した。LC, Cont. 683-4, Reel504, Feb.12, 1912. Tate→Campbell、LC, Cont. 683-4, Reel504, Feb.18, 1912. Campbell→Knapp (BTW宛のコピー)
- 34) LC, Cont. 698, Reel512, Nov.29, 1913. Calloway→BTW. しかし、少なくとも委員会結成の件は棚上げにされたとみられ、キャロウェイは翌年にも、再び委員会結成についての答えを求める文書をワシントンに送った。LC, Cont. 715, Reel529, Sep.19, 1914. Calloway→BTW
- 35) LC, Cont. 715, Reel529, Jun.29, 1914. Calloway→BTW
- 36) LC, Cont. 655-6, Reel483, Apr.7, 1910. BTW→Calloway
- 37) LC, Cont. 655-6, Reel483, Apr.9, 1910. Calloway→BTW
- 38) LC, Cont. 655-6, Reel483, Dec.8, 1910. Calloway→BTW
- 39) Harlan, L. Louis ed., *op.cit.*, vol.8, 1979, p.222.
- 40) LC, Cont. 657, Reel494, Jan.5, 1911. Calloway→BTW
- 41) LC, Cont. 667, Reel494, Feb.24, 1911. Calloway→BTW.
- 42) LC, Cont. 683-4, Reel504, May 15, 1912. Calloway→BTW
- 43) 学校改善エージェントであるホスマー (C. B. Hosmer) から、「何度も旅費のことで書くのは恥ずかしいが」2ヶ月間旅費が払われていないと書いている。LC, Cont. 715, Reel529, Nov.28, 1914. Hosmer→Calloway (BTW宛のコピー)
- 44) LC, Cont. 668, Reel495, Jul.19, 1911. Calloway→BTW、LC, Cont. 683-4, Reel504, May 8, 1912. Calloway→BTW (ここでエドワーズが学院を退職したことが記されている)、Harlan, *op.cit.*, vol.12, 1982, pp.230-231. (「To Clinton Joseph Calloway」Jul.14, 1913.)
- 45) LC, Cont. 668, Reel495, 1911 (作成日不詳), 「Report of School Extension Work」
- 46) Hoffschwell, *op.sit.*, p.34.
- 47) Russel O. Mays, “Julius Rosenwald : Building Partnerships for American Education”, *Professional Educator*, vol.28, No.2, 2006. / Hoffschwell, *op.sit.*
- 48) LC, Cont. 698, Reel512, Apr.18, 1913. BTW→Calloway
- 49) LC, Cont. 715, Reel529, Oct.31, 1914. Calloway→BTW
- 50) LC, Cont. 729, Reel543, May 10, 1915. Calloway, Bridgeforces, Lee, Mrs. Washington and Carver→BTW
- 51) Hoffschwelle, *op.cit.*, p.53. 尚、1915年11月、ワシントンの病死による学長交代後もローゼンワルド学校運動の拠点には学院拡張部に置かれた。しかし事業の拡大や建築基準の高度化により、その任務は拡張部の許容範囲を超えることとなり、キャロウェイらの抵抗かなわず、1920年に事業拠点がシカゴの財団事務所に移転することとなる。
- 52) LC, Cont. 729, Reel543, May 11, 1915. 手書きで「1915年6月1日に承認された」とある。